第明三治十種郵便物認可

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

①有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②割賦元金

割賦元金の時価については、その将来キャッシュフローを国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

当期償還を開始する事業に係る分（貸借対照表計上額53,045,067,787円）については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②割賦元金」には含めておりません。

③水資源債券

当機構の発行する水資源債券の時価については、市場価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑶　賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である建物、土地を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,781,718,558	242,647,842	2,024,366,400	3,493,677,790

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額は、次のとおりであります。

遊休状態となった不動産の追加による増加　329百万円

減損額計上による減少　83百万円

減価償却による減少　３百万円

（注３）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

⑷　資産除去債務

当機構は、石綿含有吹き付け材を使用した事業用建物を有しております。これらについては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であり、囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続し、解体を行う予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑸　引当外賞与見積額

補助金等から充当されるべき賞与の見積額　756,898,095円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　9,708,202,101円

⑵　重要な非資金取引について

当期において、無償により受け入れた資産の金額は、536,760,159円であります。

３．行政サービス実施コスト計算書関係

⑴　自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

なお、建設事業費に係る地方公共団体の負担金と自己収入等の負担割合が未確定のものについては、独立行政法人水資源機構法施行令の規定による割合＊により算出した額を建設仮勘定見返補助金等戻入に含めて計上しております。

＊地方公共団体69／100、自己収入等31／100

⑵　引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は69名であります。

４．有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位：円）

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	9,477,333,419	9,893,347,400	416,013,981
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	299,478,525	297,510,000	△ 1,968,525
	譲渡性預金	84,000,000,000	84,000,000,000	0
	小計	84,299,478,525	84,297,510,000	△ 1,968,525
合計		93,776,811,944	94,190,857,400	414,045,456

５．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。

⑵　退職給付債務に関する事項

区分	平成24年３月31日現在
退職給付債務	57,843,825,338
年金資産	△ 11,881,907,147
退職給付引当金	45,961,918,191

⑶　退職給付費用に関する事項

区分	自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日
勤務費用	1,822,796,075
利息費用	996,620,420
期待運用収益	△ 183,657,619
数理計算上の差異の費用処理額	7,064,345,420
従業員拠出額	△ 312,690,762
役員退職手当引当金繰入額	6,865,500
退職給付費用	9,394,279,034